Jun 28, 2013　No.2013-118　伊藤忠経済研究所

Economic Monitor

所　長　三輪裕範　03-3497-3675　miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員　丸山義正　03-3497-6284　maruyama-yo@itochu.co.jp

日本の鉱工業生産は回復基調が明確に

5 月の鉱工業生産は 4 ヶ月連続で増加し、伸びも拡大。増産業種にも広がりが見られ、鉱工業生産の回復基調が明確に。円安を受けた輸出持ち直しと内需拡大により、2013 年度中の鉱工業生産は拡大を継続する見込み。4～6 月期はメモリ関連を中心に電子部品･デバイス工業の回復が目立つ。

鉱工業生産の回復基調が明確に

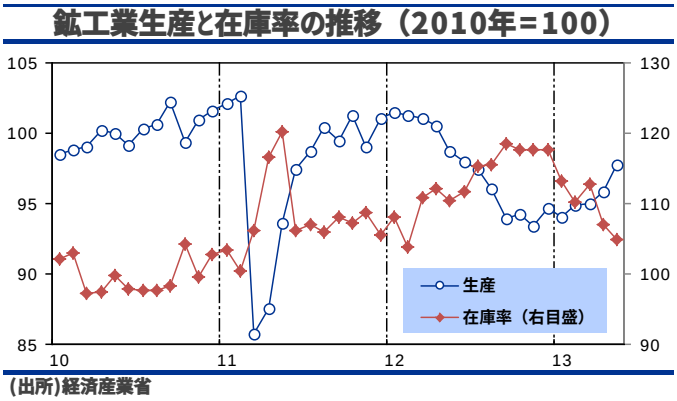
5 月の鉱工業生産は前月比 2.0%（4 月 0.9%）と、4 ヶ月連続で増加した。**①円安を受けた輸出の持ち直し及び②個人消費と公共投資を中心にした内需の拡大を映じて、鉱工業生産も回復基調が明確**になってきている。

4～6 月期は増勢加速

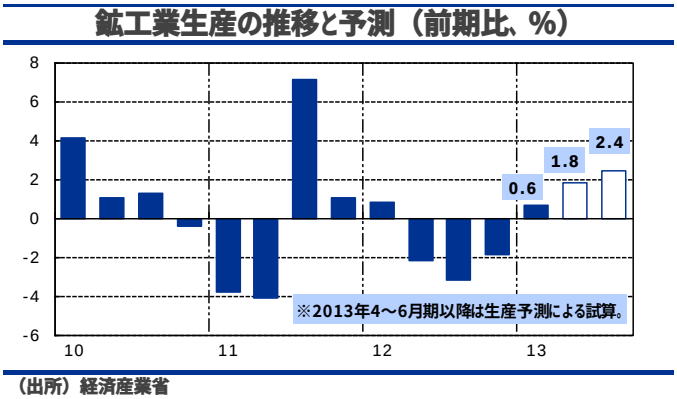
4 月確報における鉱工業指数の 2010 年基準への移行 [1]に際し、鉱工業生産の増勢は 1～3 月期が前期比 2.2%から 0.6%へ、4 月の 1～3 月期対比も 2.5%から 1.3%へと緩慢なものに修正され、回復ペースに対する懸念が生じていた。しかし、5 月に示された前月比 2%という明確な増加を加味すれば、4～5 月平均は 1～3 月期を 2.3%上回る。また、生産予測では 6 月に前月比▲2.4%と減少した後、6 月は 3.3%の増加が見込まれており、**7 月以降を前月比横ばいと仮定した場合、4～6 月期は前期比 1.8%、7～9 月期 2.4%になる。四半期ベースでも、鉱工業生産の増勢加速が確認**できる。

2013 年度を通じて生産は拡大が続く見込み

円安による押し上げ効果が輸出数量へ波及し、鉱工業生産の拡大に貢献しつつあり、冒頭で述べたとおり、生産の回復基調が明確になってきたと判断できる。**中国をはじめとして新興国の景気回復に遅れが見られる点には留意が必要**だが、円安の輸出数量押し上げ効果は今後更に強まり、加えて消費税率引き上げ前の駆け込み需要や 2012 年度補正予算執行に伴い内需拡大も見込まれる。また、在庫率の低下が鮮明化しており、在庫循環の観点からも生産拡大はサポートされる。以上を踏まえれば、**鉱工業生産の拡大は 2013 年度を通じて継続する**と考えられる。



（出所）経済産業省



（出所）経済産業省

増産業種に広がり

基準改定により 4 月以前が改定されていることも踏まえ、4～5 月平均の 1～3 月期対比で業種別動向を確認する。業種動向では、何よりも、**1～3 月期時点では自動車が主力の輸送機械工業や自動車関連業種**

[1] 詳細は末尾の備考を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

に依存していた生産回復の動きに、広がりが見られつつある点が重要である。

1～3 月期は輸送機械工業が前期比 6.3%増加、輸送機械工業向けの出荷が多い鉄鋼業も 4.9%増加し、両業種だけで鉱工業生産全体を 1.4%Pt も押し上げていた。鉱工業生産の 1～3 月期実績は前期比 0.6%であるため、他の業種は減産が続いていたということになる。

一方、4～5 月平均の 1～3 月期対比は、輸送機械工業が 3.3%（1～3 月期前期比 6.3%）、鉄鋼業も 3.5%（同 4.9%）へ増勢が鈍ったものの、電子部品・デバイス工業が 7.5%（同▲3.8%）、はん用・生産用・業務用機械工業も 2.8%（同▲0.1%）と増加へ転じるなど、増産の動きに広がりが生じている。**円安の恩恵が製造業全体に浸透しつつある**と評価できるだろう。

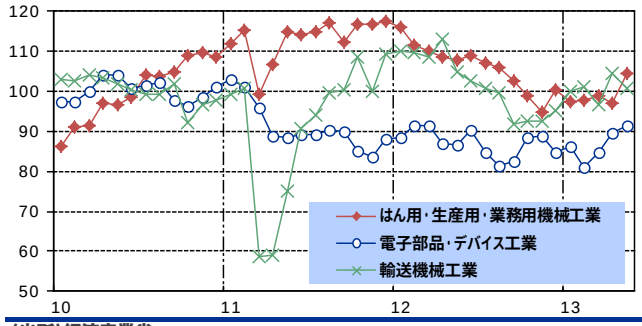
電子部品･デバイス工業の持ち直し

増産業種の中でも、**電子部品・デバイス工業は 5 月に前月比 2.1%(4 月 5.4%)と 3 ヶ月連続の増産を示し、回復が鮮明**である。内訳を見ると、特にメモリ関連を中心とした集積回路の生産が 4～5 月平均の 1～3 月期対比で 17.5%も増加し（1～3 月期は前期比▲0.4%）、全体をけん引している。集積回路分野は、円高による競争力低下に悩まされてきたが、**円安への反転を契機としてスマートフォン向けなどを中心に出荷が急回復、生産面にも波及**している。なお、こうした電子部品・デバイス工業の増産には、**世界的な IT・デジタル分野全体の持ち直しも寄与**していると考えられる。持ち直しは設備投資分野へも波及しており、半導体製造装置に対する受注が増加、生産も拡大へ向かいつつある。

※2010 年基準改定について

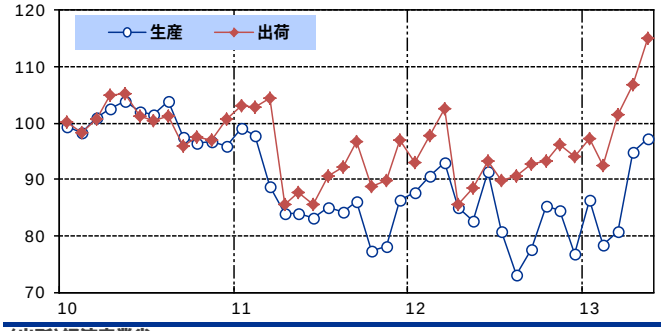
鉱工業指数は 4 月確報において、2005 年基準から 2010 年基準へ移行した。そのため、2008 年に遡及して指数推移が変更されている。新旧の指数推移を比較すると、主として季節調整掛け直しの影響と考えられるが、2012 年秋からの調整局面がマイルドなものとなる一方、2013 年入り後の立ち上がりも緩やかとなっている。四半期ベースで伸びを確認すると、2012 年 7～9 月期前期比▲4.2%→▲3.3%、10～12 月期▲1.9%→▲1.8%、2013 年 1～3 月期 2.2%→0.6%、4 月の 1～3 月期対比 2.5%→1.3%である。

主要セクターの生産推移（2010年=100）



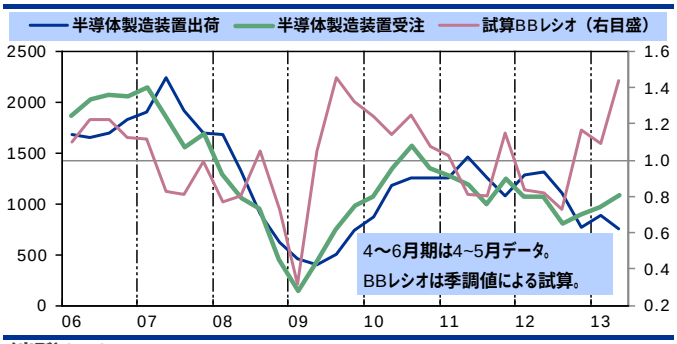
(出所)経済産業省

集積回路の推移（2010年=100）



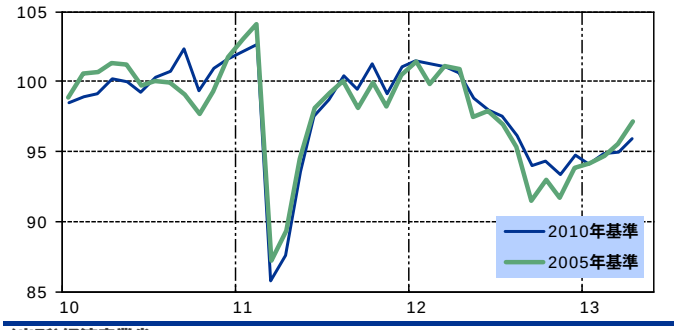
(出所)経済産業省

日本製半導体製造装置受注（季節調整値、年率、10億ドル、倍）



(出所)CEIC

鉱工業生産の新旧比較（2010年=100）



(出所)経済産業省